

---

2009 年度  
経済事情「世界経済」  
補助レジュメ



# Unit 02

新グローバル社会へ

## 世界経済 主要国経済

出題率

AA

BRICs を中心とした国の経済動向は、常に注目しておく必要がある。

### 講義のはじめに

07年の夏以降からのサブプライム問題を契機に金融市場は混乱、08年9月には大手の投資銀行リーマンブラザーズの破綻（リーマンショック）を起爆剤として世界的な金融危機にまで発展した。

今回のこの問題をどのように考えるだろうか？『世界経済の潮流』（内閣府政策統括室）によれば、サブプライム・ローン問題はあくまできっかけにすぎなく、その抜本的な問題は**グローバル・インバランス**（世界的な経常収支の不均衡）の拡大などのマクロ的な要因を背景に、金融危機の不適切なリスク管理やレバレッジといった金融部門に起因する問題にあったと考えられるようです。

ヨーロッパにおいても、悪い言い方をすれば「ものづくり」から「金融」への移行が強かったと思われる。証券化商品の大量保有やレバレッジ比率の高さ、金融機関の経営不安などが原因で市場は機能不全に陥った。

このテキストの数値に関しては、2009年度版『世界経済の潮流』（内閣府）を参照している。

### ◆アメリカ経済

100年に1度と形容される金融危機に陥った。

08年の実質経済成長率は1.1%となり、需要項目で見ると内需が09年1月～3月期が前期比－7.5%という**大幅なマイナス**となっている。さらに、住宅投資は、13四半期連続で二ケタのマイナス、GDPの7割を占める個人消費は原油高騰、物価上昇、雇用情勢悪化などにより大幅なマイナスになっている。

#### 雇用情勢

失業率は08年半ば以降急上昇し、09年4月には**8.9%**となり石油ショックの83年9月（9.2%）以来の高水準になっている。

失業期間が27週間以上になる長期失業者数は07年12月の131万人から09年4月には368万人（180%増）と**過去最悪**を更新している。

#### 貿易赤字

アメリカは内需が低迷しているために、**貿易赤字も急激に縮小**している。例えば、08年の貿易収支赤字は、10月まで毎月600億ドル前後であったが、11月には424億ドル、12月には399億ドルとなっている。

◆輸入は国民所得の増加関数なので、国民所得が減少すれば輸入は減少し、貿易収支は改善にむかう。

## 景気後退

景気後退の長さを見ると、現在の景気後退は07年12月から始まっており、09年5月で17ヶ月になる（戦後最長ペース）。これまで戦後最長になるのは第一次石油ショック後の16ヶ月、第二次石油ショック後のスタグフレーションによる16ヶ月であった。

## 实体经济の影響

商務省の統計によれば、2009年に入ってからアメリカの自動車販売台数は年換算で1月以降、4ヶ月連続で1,000万台割れが続いている。特に、2月の910万台は81年12月以来の歴史的に低い水準であった。

ただし、プラスの要因としては、

(1) 09年1月まで8%台と高止まっていた自動車ローンの金利が、09年3月には**2%台**に急低下したこと。

(2) 09年2月に成立した経済再生・再投資法に新規購入時の州・地方政府の売上税の税額控除が盛り込まれた。

## 物価動向

ガソリン価格や食料品価格の高騰は、08年前半まで消費を圧迫していたが、08年の夏をピークに石油や商品価格を急落させ実質可処分所得を上昇させている。

また、消費者物価指数のウェイトの15%を占める食料品価格については、07年以降、新興国の需要拡大、バイオ燃料生産による需要の拡大、一部諸国の干ばつによる生産量の減少などで小麦、大豆、とうもろこし等の商品価格の高騰が続いたが、08年8月から鈍化し、09年2月にはマイナスに転じている。

## 貯蓄率

08年後半以降、個人消費が大幅に減少したが、これには貯蓄率の急激な上昇という側面も持つ。アメリカの貯蓄率は08年8月以降、わずか5ヶ月間に0.8%から**4.4%**に急上昇した。これは、雇用の悪化などが影響していると考えられる。

## 対応策

### 1. 緊急経済安定化法（08年10月3日）

金融機関からの不良資産の買取り

預金保険の補償範囲の一時的な引き上げ

### 2. 包括的金融安定化策

①金融機関に対する査定と資本注入

②不良資産買取りのための官民投資ファンドの設立

③消費者、企業向けの貸出促進策の拡充

④透明性、説明責任の確保

⑤住宅取得支援と差し押さえ防止

⑥中小企業への貸出拡大策

### 3. FRB（連邦準備銀行）の対応

- ①事実上のゼロ金利政策
- ②金融市場への流動性供給策

### 4. 政府による対応

- ①アメリカ再生・再投資法

オバマ大統領の就任が09年1月20日、1月26日はアメリカ再生・再投資法が機会で審議が開始、2月13日に議会で可決、17日には成立した。これは、総額7,872億ドルにおよぶ過去最大規模の景気刺激対策であり、350万人以上の雇用の創出を目指している。

## ◆ヨーロッパ経済

ユーロ圏および英国は**過去最大のマイナス成長**。

08年10～12月の実質経済成長率は、ユーロ圏では前期比**-6.2%**、英国では**-6.1%**と大幅なマイナス成長となっている。

08年10月以降、輸出、生産が大幅に減少など企業部門の急速な悪化によるものである。企業の倒産件数の増加、特に英国では住宅バブル崩壊の相乗効果で景気後退が深刻化している。

### 雇用情勢

ユーロ圏では08年半ばから悪化に転じている。ユーロ圏の失業率は、08年3月の7.2%を底として09年3月には**8.9%**にまで上昇。英国では、08年3月の5.2%を底として09年3月には**7.1%**にまで上昇している。

### 景気回復は外需次第か？

ユーロ圏経済では、域内最大国であるドイツ（08年名目GDPではシェア3割）が**外需主導**の国であり、アメリカの景気回復次第となっている。

### 金融機関の経営不安

金融危機下でヨーロッパの金融機関は国有化や再編、統合が進んでいる。各国政府は金融機関への大規模な支援を行っており、09年初めまでにヨーロッパ全体で資金注入額はGDP比で6%、政府保証額が同約19%の規模まで達している。

### 対応策

景気後退に対して、財政の自動安定化機能に加え、各国政府は裁量的な財政景気刺激対策を打ち出している。欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）は政策金利を大幅に引き下げるとともに、ECBはカバードボンド（金融機関が発行する担保付債券）の買取りを発表し、BOEは、コマーシャルペーパーや社債の買取りなどの実施などの非伝統的な金融政策も採用してきている。

## ◆アメリカの信用緩和政策と日本の量的緩和政策

日本の量的緩和（Quantitative Easing）が中央銀行の準備預金に「量」を目標にしていたのに対し、FRBのパーナッキ議長は、信用緩和（Credit Easing）と称し、「量」という単一の政策目標ではなく貸出や資産買取りなど政策手段の選択があるとして分けた。（ただし、内容は日本のものほとんど同じように見える？）

◆アメリカの再生・再投資法の波及効果に関して、その効果が最大限に発揮され場合でもGDPギャップは09年度は**-3.9%**、10年度は**-3.2%**残るとしている。

◆ユーロ圏の失業率で特出しているのがスペインの失業率で**17.4%**にのぼる。これは住宅バブル崩壊と移民の流入が原因とされる。

## 財政刺激策

ドイツの1,000億ユーロ、フランス284億ユーロ、イタリア800億ユーロ、スペイン490億ユーロ、英国600億ポンド（約672億ユーロ）と主要国だけで2,000億ユーロを上回る規模になっている。

## ヨーロッパの自動車買い替え支援策

ヨーロッパ各国が発表した景気刺激対策の中には、非常に効果が出ているものがある。

その1つがドイツ、フランス等で導入された環境対応型自動車への買換え支援策である。特にドイツでは、09年1月以降、自動車登録台数が伸び、当初予定していた60万台の枠を上回る100万台以上の申請が殺到したため、政府は対象を200万台まで拡大した。

## 英国の付加価値税（VAT）率引き下げの効果

英国政府は、付加価値税（VAT）の基本税率を17.5%から15%に一時的に引き下げを発表した。小売数量をみると、08年12月にやや伸びた後、09年に入り減速、2月には前月比マイナスに転じてしまった。

## ◆新興国経済

新興国経済は、2002年以降、急速に拡大している。特にBRICsと言われる国々の成長が目覚しく、中でも中国、インド、ロシアの3カ国については、世界全体を上回る成長を遂げてきた。02年～08年の間の平均経済成長をみると、**世界全体で3.1%であるのに対して、中国が10.5%、インドが7.8%、ロシアが6.7%、ブラジルが3.9%**となっている。

## アジア新興国

中国では景気刺激対策の効果もあり持ち直しているものの、アジアNIEsの韓国、台湾、特にシンガポールは景気が後退しており、いまだ深刻な状況にある。

アジアの金融機関は、アメリカで組成された証券化商品をほとんど保有していなかったことから、直接的な金融危機による損失は小さかったが、欧米の金融機関による資本が流入しており、株価や為替の急落に直面することになった。株価は多くの国で最大30%～40%程度まで落ち込み、**韓国やシンガポールなどでは35%～40%程度減価**した。

このような状況の中、08年11月、中国において4兆元規模の景気刺激対策が打ち出されたことは、中国向けシェアが20%～25%と比較的高い韓国、台湾にはプラスと期待されている。特にIT製品を中心とした増加を目指している。

◆フランスやドイツの個人消費の底が堅いのは、**手厚い失業給付**等の背景に所得背景がオートマチック・スタビライザー機能（自動安定化装置）などを背景に維持されているからである。

（個人消費：ドイツ前期比－0.4%、フランス同1.4%）

◆1997年の通貨危機の経験をふまえ、アジア各国が米ドルに連動した為替制度の変更を図り、金融危機の発生後もFRB等とスワップ協定を締結した。このため、今回の金融危機に関して深刻な通貨危機は発生しなかった。

## ◆中国経済

### 経済成長率の鈍化

中国経済は、2003年以降、実質経済成長率は10%を超え、07年には13.0%まで高まったが、08年には9.0%と伸びが急落した。

景気の減速の理由は、

1. 07年後半以降、経済の過熱防止とインフレ抑制のため、**金融引き締め**スタンスを強めてきたこと。

2. 欧米との**貿易摩擦**のため、輸出抑制策が強化されたこと。

3. 世界金融危機の影響で輸出が大きく減少したこと。

などがあげられる。

また、外貨準備高も、08年半ばまで前年比40%を超える大幅な増加が続いていたが、09年3月末では前年同月比16.1%増となっている。

### 貿易

輸出は、06年後半から**輸出抑制策**を強化してきた効果が現われ、08年前半まで緩やかに減速してきたが、世界金融危機以降、08年11月に前年比マイナスに転じた。ただし、08年10月～12月期には、輸出の伸びは低下したものの、輸入も減少したために、黒字幅が拡大し、08年全体では2957億ドルと過去最高の黒字となっている。

### 生産

鉱工業生産は、08年前半まで10%台後半で推移してきたが、08年半ばに北京五輪開催の影響を受けて伸びが鈍化し、さらに金融危機を受け、09年1～2月には前年同期比3.8%増まで伸びが低下した。

### 固定資産投資

固定資産投資（都市部）は、08年7～9月期に前年同期比28.8%増まで伸びが高まった後、10～12月では23.3%と鈍化し、09年1～3月期では28.6%、4月には前年同期比34.0%増と伸び率を高めている。中国政府は、08年11月に10年末まで4兆元規模（GDP比約13%）の鉄道や道路などのインフラに大きな割合（37.5%）を占める投資を含む**内需拡大策**を打ち出している。

### 財政赤字

09年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）では、09年度の財政赤字は9500億元、GDP比で3%程度と過去最大の財政赤字なる予算が採決された。

## 消費拡大に向けた課題

中国の GDP は、07 年にドイツを抜いて世界第 3 位になった。1 人あたりにおいても、00 年の 7,858 元（949 ドル）から 08 年には 22,698 元（3,266 ドル）にまで上昇している。これを受けて、中国政府は、全国人民代表大会で「経済成長の維持」に次いで 2 番目の主要任務として「内需、特に消費需要を積極的に拡大し、経済成長を牽引する内需の役割の強化」という項目を掲げた。

名目 GDP に占める需要項目別の内訳では、2000 年には家計消費が 46.4%、固定資本形成が 34.3%であったが、08 年では家計消費が 35.3%、固定資本形成が 41.4%と逆転している。また、純輸出も 00 年が 2.4%から 08 年が 7.9%となっていることから、経済成長の牽引が輸出と投資に担っている状況だったといえる。

## 都市部と農村部の格差

都市部と農村部の所得水準を比較してみると、08 年時点で、都市部の 1 人あたりの可処分所得が 15,781 元（2,271 ドル）であるのに対し、農村部の 1 人あたりの純収入は 4,761 元（685 ドル）となり、所得格差は 3.3 倍になっている。

## 過剰貯蓄率

家計の貯蓄率は上昇を続けている。都市部の家計貯蓄率の推移では、2000 年の 20.4%から 08 年には 28.8%と過去最高水準になっている。貯蓄率が高い原因としては、社会保障制度の未整備の問題があげられる。

## ◆インド経済

インド経済は、**物価上昇率**の高まりなどを背景に**金融引締政策**を実施したこともあり、景気は減速している。金融危機の影響は直接的には受けなかったが、08 年 1～3 月期前年同期比 8.6%、4～6 月同期比 7.8%、7～9 月同期比 7.7%という減速基調である。

インドは就業人口の 5 割超が農業に従事する**農業大国**であり、農林水産業の生産は安定しているが、金融危機後は製造業、IT、ホテル、運輸など大幅な減速が目立つ。

## インドの貿易

インドの貿易構造を見ると、貿易相手国は輸出入とも上位のアメリカのシェアが後退し、中国のシェアが高まっている。主要品目の構成も、主に先進国への依存度が高いハイテク製品のシェアは低く、むしろ**石油製品や化学品、労働集約的製品**である宝石や宝飾品、繊維、農業製品などであり、それゆえに輸出に関しては先進国の需要動向に左右されにくい構造にあるといえる。

他方で、サービス収支をみると、バックオフィスやコールセンターといった IT 関連サービスや経理、人事、総務などのビジネス・プロセス・アウト・ソーシング（BPO）などを含むソフトウェア・サービスが好調である。

## インドの消費

耐久財の普及率が低いなどの理由から消費意欲は非常に高く、金融危機以降、08年9月からの**公務員に対する給与の21%以上の引き上げや物品税の引き下げ**などにより、下支えを行っている。

携帯電話の加入率が、09年3月末までの1年間で1億3070万件の増加（前年比50.1%増）という驚異的に伸びている。

## インドの潜在成長力

インドの経済規模は、購買力平価で見た場合に08年時点でドイツを上回り、世界4位になる。さらにIMFによると、13年には日本を抜き、世界3位に躍進する見通しだという。

1人あたりのGDP（購買力平価ベース）で見た場合、08年時点で2,762ドルと中国（同5,963ドル）と比べても低いことから、成長の余地は高いと考えられる。

## 格差問題

05年度における1人あたりの域内純生産を比較すると、最も高いチャンディガルで8万6,629ルピー（約17万円）、最も低いビハール州で7,875ルピー（約1.5万円）とその差が10倍以上ある。この格差の是正に関しては、地域による産業構造も異なり、政治的、歴史的背景も多様であることなどから、容易には解決できないと考えられる。

## ◆ロシア経済

ロシア経済はなんと言っても2000年代に入ってから主要輸出品である原油、石油製品等エネルギーの価格高騰を受けて高い経済成長を続けた。2000年～08年の実質経済成長率は**約7%**と堅調であった。しかし、08年夏以降の原油価格の急落と金融危機によって、景気後退が深刻化している。（石油生産量はサウジアラビアに次いで世界2位、天然ガスの生産量は世界1位）

鉱工業生産は、08年11月に前年同月比**-8.7%**と**大幅なマイナス**に転じた後、12月から5ヶ月連続で二ケタのマイナスが続いており、その深刻さがあらわれている。

## カントリーリスク

2000年にはいつから、ロシアの堅調な成長が着目され、外国資本が流入し、外貨準備が増加した。しかし、08年8月にロシアとグルジアとの間で発生した軍事衝突をきっかけにそのカントリーリスクが改めて認識された。これを期に外国資本が撤退し、株価の下落傾向を強めた。ロシアの株価は09年の1月にピーク時（08年5月）より**80%減少**した。

## 金融危機に対する緊急対策

株価の急落により閉鎖されていた株式市場を安定させるために、ロシア政府およびロシア中央銀行は最大5,000億ルーブルの資金を投入、また、ロシア中央銀行による金融機関に対する最大7,000億ルーブルの無担保融資と最大4,500億ルーブルの資金供給、預金準備率の引き下げ、流動性資金供給支援などを行った。

## 今後のロシア経済の見通しー国家管理体制との狭間

2000年のプーチン政権から現在に至るまでの特徴は、政府が経済を国家管理体制で進めてきたことがあげられる。これは90年代初めからエリツィン政権下で行われてきた市場経済化のプロセスの中で勢力を伸ばしてきた新興財閥が独占的に裕福層を形成し格差社会をつくり国民の不満を募らせたことが原因である。つまり、プーチン政権下以降は、民間企業を受けている独占的な利益を国家管理体制のもとで配分することを企画し、株式取得を誘導した。結局、こうした背景の中で発生した金融危機による暴落や資金繰りの悪化がさらに政府介入を強める結果になってしまっている。

ロシア経済の今後は、こうした政府管理体制が強化されるのか、または民間主導になるのかその動向次第になる。